

全国統一組織が目指すものは?



瓦団連(がだんれん)は日本屋根外装工事事業協会(RWTA)、全日本瓦工事業連盟、全国陶器瓦工業組合連合会、全国瓦工瓦組連合会の4団体がまとまり、11月9日に発足した。本部を東京都千代田区富士見の東京瓦会館内に置く。窯業系の大手企業を始め、地域色の強かった瓦製造業や施工会社が参加した統一組織だ。加盟団体の監督官庁も国交省(施工、景観)、経産省(製造)と活動領域にも広がりがある。

具体的な取り組みとしては今後、豊富な情報やデータを生かした①まちづくりの連携支援事業②伝統技術継承事業③先端技術部会の設置④政策提言・広報事業⑤震災復興への取り組み

そこが聞きたい

日本瓦産業団体連合会を発足 坪井 進悟 代表幹事

日本瓦の屋根が「日本の美しい景観」に果たしている役割を再確認し、日本瓦が織り重なる景観の魅力を観光資源としてPRすること、さらに日本の歴史・風土・文化・自然に照らして、瓦屋根に誇りを持ち継承していくことを活動内容に盛り込んだ日本瓦産業団体連合会(瓦団連)が発足した。メーカー、販売・施工会社を始め関連企業を含む組織をまとめた坪井進悟代表幹事(坪井利三郎商店社長)は、「経済性・利便性に偏った開発や若者世代のライフスタイルの変化によって、まち並みが損なわれていく現状に歯止めをかけたい。瓦屋根にかかわる業界全体が危機感を共有し、製造・販売・工事の業種を超えて、国民の目線に立った施策の実現や実効ある活動によって、誇りある伝統・文化の継承とともに、観光資源としての主張と日本人固有の美意識が目覚めるよう期待する」と呼び掛ける。

街並を織りなす 世界へ発信

瓦を扱う企業は、地方に拠点を構えた店社が数多い。経営セクスの違いや活動参加への温度差は否めない。日本古来の歴史に育まれた瓦屋根産業はこれまで、伝統的な製法、施工を伝承する一方、新製品の開発や高機能化を推進してきた。それぞれ会社の規模は異なるものの、戦後社会の中で体質改善に努力している。しかし、近年の経済の変化は急激で、瓦産業の市場は縮小する一方の傾向にあり、従来の経営手法で対処できない局面が出現している。こうした難局を打開しなくてはならないという共通の認識が、新たな組織を必要としたと考えている」と語る。

瓦団連設立のきっかけの一つは2004年に都道府県・市町村の景観作りを支援するために制定された景観法にある。それまでも「わが国の都市防災論とランドデザイン・都市計画の権威である伊藤滋内閣府都市戦略チーム座長(東大名誉教授、早大特任教授)から『明治維新後に開国した日本を訪れた外国人が一様に驚き、賛美した景観こそ、(まち)の波が織りなす街並みだった』と教えられていた。景観法の施行を契機に、日本瓦の屋根の魅力を国民的規模で再認識しなければならぬこと、の必要性、伝統ある街並みを次世代に引き継ぐことの使命を強く自覚した」という。

その後、東日本大震災では、崩れ落ちた瓦葺(ふ)きの屋根が、風評被害などをまき散らした理由で再生されることなく簡易な屋根へと切り替えられていく現実を目の当たりにして、瓦文化の保全、保護を真剣に考えなくてはいけないという危機感を募らせたという。大震災直後にはRWTAが中心となり瓦団連の設立の契機となる「取り戻せ日本の誇りく美しい日本の原風景を継承するために」と題した名古屋宣言を採択したことが、瓦団連の創設を後押ししたと振り返る。

今後の展開については「ネット社会への移行に伴い、商品の購買や流通システムが変革を迫られている。瓦産業も例外ではなく、BtoCを始めユーザーに働きかける方策や、仕事の内容が評価される仕組みを考えていきたい」。当面は「神社仏閣の門前を中心にした自治体主導する景観の検討会、地域活性化や観光開発の会議などに参加する機会などを積極的に活用して、実績を積み重ねていくことが重要だ」と語る。

瓦産業がたどってきた歴史にふさわしい、風格ある活動と日本人のアイデンティティーを喚起する情報発信が期待される。

などを掲げる。